

歳入の特徴

市税

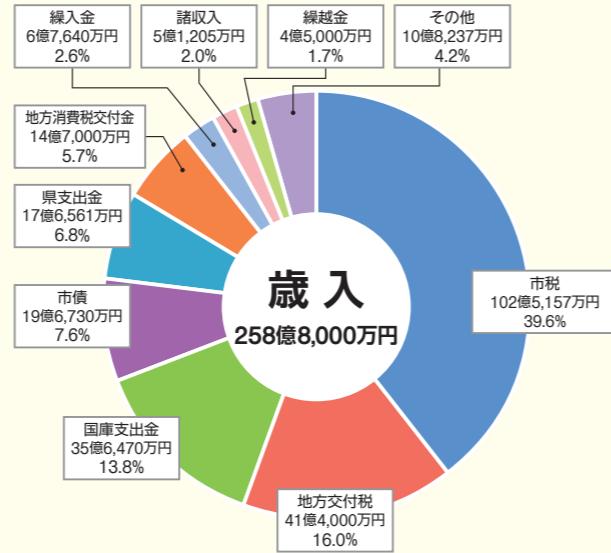
市税収入は、配偶者控除および配偶者特別控除の改正により、市民税が減収となるものの、固定資産税において新築築家屋や企業などの設備投資による増収を見込んだことから、前年度比2,150万円の増(+0.2%)となりました。

市債

市債発行額は、臨時財政対策債の減少、中学校体育施設耐震改修事業や消防施設整備事業の終了などにより、前年度比6,940万円減(△3.4%)の19億6,730万円となりました。なお、借り入れに当たっては、合併特例債など交付税措置のある有利なものを活用しています。

繰入金

財源不足を補うための基金取り崩しについては、社会保障関係経費の増加などに伴い財政調整基金から4億5,000万円(前年度比+5,000万円)を、退職者数の増加に伴い職員退職手当基金から2億円(前年度比+1億3,000万円)を計上しました。



用語説明

- 市税…市民税、固定資産税などの税金
- 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
- 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
- 市債…市の借入金(借金)
- 地方消費税交付金…消費税と併せて徴収される地方消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
- 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど
- 繰越金…前年度からの繰越金

歳出の特徴

民生費

障害者福祉費の増や、認定こども園の施設整備費補助金の増などにより、前年度比2億6,650万円の増(+2.7%)となりました。

教育費

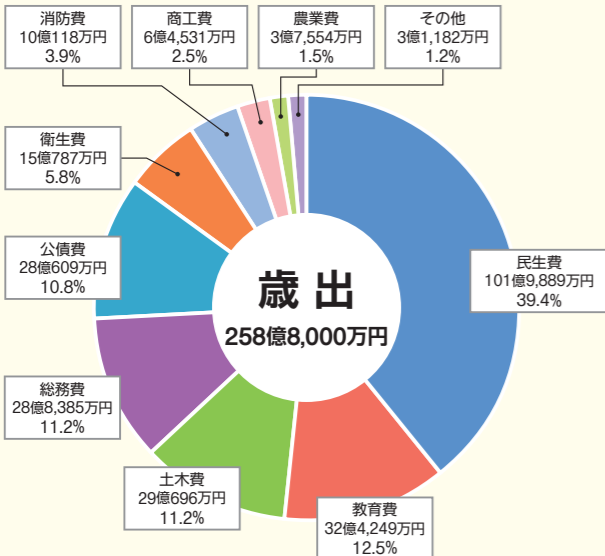
中学校屋内運動場や産業文化会館の非構造部材耐震改修工事の終了などにより、前年度比6,856万円の減(△2.1%)となりました。

土木費

JR行田駅前広場周辺再整備事業の増や、橋りょう新設改良事業の増などにより、前年度比8,109万円の増(+2.9%)となりました。

総務費

選挙執行費の増や、JR行田駅前自転車駐車場整備事業の実施などにより、前年度比3億2,581万円の増(+12.7%)となりました。



用語説明

- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
- 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの経費
- 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- 消防費…消防活動、災害対策などの経費
- 商工費…商工業振興、観光振興などの経費
- 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費

わが国の経済は、GDPが名目、実質ともに過去最大規模に拡大し、企業収益は過去最高を記録するなど、経済の好循環が実現しつつあるとされているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響などを考慮すると、今後の先行きには不透明な部分もあります。

国では、アベノミクスの推進に伴う経済の好循環を都市から地方へ波及させ、地方の活性化を図ることとしています。地方の財政状況が年々厳しさを増す中、好循環の流れを人口減少の克服や地域の活性化につなげていくためには、国の支援を最大限活用しつつも、地方が自らの未来を自らの手で切り開いていく創意工夫が必要となります。

こうした状況の中で編成した本市の平成31年度予算は、経常

経費について徹底的なコストの見直しを行った上で、限られた財源を最大限有効に活用するため、「行田市版骨太の方針」の3つの柱である「人口減少対策」、「安心安全の確保」、「魅力あるまちの創出」を推進するための重点政策や「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業に財源を重点的に配分しました。

平成31年度は市制施行70周年という記念すべき年であり、各種記念事業の開催を予定しています。5月には改元も予定されており、新たな時代に向かうこの節目の年に行田のまちづくりをさらに発展させるべく創意工夫を凝らした予算となっています。引き続き「行田創生」の実現に向けて、全力で取り組んでいきますので、ご理解とご協力をよろしく願います。

一般会計 歳入歳出

258億8,000万円 予算規模は前年度比+2.3%
額にして5.7億円の増

平成31年度の当初予算は、多様化する行政需要に対応するため、経常経費について徹底的なコストの見直しを行った上で、「人口減少対策」、「魅力あるまちの創出」に財源を重点配分しました。

会計別の当初予算額

会計名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	258億8,000万円	253億1,000万円	5億7,000万円	2.3	
特別会計	国保	88億3,454万円	90億1,168万円	△1億7,714万円	△2.0
	下水道	—	23億6,350万円	△23億6,350万円	—
	交通災害共済	3,878万円	2,973万円	905万円	30.5
	介護保険	63億3,079万円	63億615万円	2,464万円	0.4
	後期高齢者医療	9億6,196万円	9億1,262万円	4,934万円	5.4
	小計	161億6,607万円	186億2,368万円	△24億5,761万円	△13.2
会公営企業	水道	25億4,202万円	26億3,822万円	△9,620万円	△3.6
	下水道	31億8,440万円	—	31億8,440万円	—
合計	477億7,250万円	465億7,190万円	12億60万円	2.6	

※1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。
※平成31年度から下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行しました。

平成31年度 当初予算をお知らせします